

## 令和7年度千歳市ホームページ機能強化業務に係る公募型プロポーザル実施要領

令和7年度千歳市ホームページ機能強化業務の内容並びに同業務に係る公募型プロポーザルの各種手続、要件及び審査等の内容については、次のとおりとする。

### 第1 目的

近年では、情報発信ツールとして自治体のホームページの重要性が高まっており、掲載する情報量も比例して増加している。千歳市ホームページは、令和2年度にリニューアルを行ってから5年が経過し、掲載している情報量は膨大となり、閲覧者は目的の情報へ到達するまでに大きく時間をかけている状況である。

また、近年は情報発信の手段としてホームページ以外に、動画サイトやSNS等を活用した様々なコンテンツも浸透してきており、従来の手段を踏襲するほかに、新たなコンテンツを利用した情報発信が求められている。

本業務では、そういった需要に対応するために、最新のコンテンツマネジメントシステム（以下「CMS」という。）の導入を通じて、ホームページの機能強化を行う。

### 第2 業務概要

1 業務名 令和7年度千歳市ホームページ機能強化業務

2 業務内容

「令和7年度千歳市ホームページ機能強化業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

3 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

4 見積価格上限額等

この業務に係る見積価格上限額は35,629,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）となっていることから、業務委託料の積算にあつては、見積価格上限額の範囲内とすること

### 第3 担当部署

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

千歳市企画部広報広聴課メディア推進係（本庁舎 1階）

電話 0123-24-3140

FAX 0123-22-8851

e-mail kohokocho@city.chitose.lg.jp

#### 第4 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること

- (1) 令和7年度千歳市競争入札参加資格者名簿に登録があること
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (3) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、千歳市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成14年12月18日千歳市長決裁）に基づく指名停止を受けていない者であること
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと
- (5) 千歳市暴力団排除条例（平成26年千歳市条例第1号）に規定する暴力団員等でないこと及び暴力団員等との関係を有していない者であること
- (6) 次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者については、それらの中でいずれか一者のみの参加とすること

##### ア 資本関係

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2の子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2の親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

##### イ 人的関係

(ア) 一方の会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号の会社等をいう。以下同じ。）の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合（ただし、会社等の一方が民事再生法第2条第4号の再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項の更生会社をいう。）である場合を除く。）

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

##### ウ その他の公正な競争が阻害されると認められる場合

(ア) 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一のプロポーザルに参加している場合

(イ) その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認定を受けており、定期的に更新がされていること

## 第5 参加表明手続

### 1 参加表明書の提出

参加希望者は、次のとおり参加表明書及び資料（以下「参加表明書等」という。）を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

#### (1) 提出書類

ア 参加表明書（様式1）

イ 会社概要

ウ 業務実績調書

過去3年間の同種業務受託実績について契約書（写し）及び仕様書（写し）

エ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の取得を称する認定書の写し

(2) 提出期限 令和7年5月1日（木）必着

(3) 提出場所 第3に同じ

(4) 提出方法 持参又は書留（簡易書留）による郵送

### 2 参加資格の確認等

#### (1) 参加資格要件の確認及び企画提案書提出依頼

第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和7年5月8日（木）までに次に掲げる事項を記載した参加資格要件確認結果通知書を通知する。

併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を依頼する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を依頼する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求められることができる旨

(2) 参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求められることができる。

ア 提出期間 令和7年5月13日（火）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 持参又は書留（簡易書留）による郵送

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、令和7年5月16日（金）までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

## 第6 企画提案書作成要領

企画提案書の提出を依頼された者（以下「企画提案者」という。）は、次に定めるところにより、企画提案書を作成し、提出するものとする。

### 1 提案内容

企画提案は、次の事項について提案すること

#### (1) 提案者の概要

ア 会社概要について、説明すること

イ ホームページの構築及びCMSを導入した実績について、説明すること

ウ 構築期間中のサポート体制について、説明すること

#### (2) 要件

ア 仕様書を満たす提案であることを説明すること

#### (3) 構築作業

ア 提案するデザイン案や構成の方針について、説明すること

イ AIを用いたサイト内検索について、説明すること

ウ 提案するインターネット放送局の方針について、説明すること

エ スマートフォン等のマルチデバイスで利用しやすいホームページにするための工夫について、説明すること

オ 統合を予定している各事業別サイト（関連サイト）の構築作業について、説明すること

カ データ移行作業について、説明すること

キ 職員向けに実施する研修及び作成するマニュアル等について、説明すること

#### (4) 運用保守

ア 提案するシステムを安定稼働させるための体制及び対応等について、説明すること

また、次年度以降の運用保守に係る費用を提示すること

#### (5) スケジュール

ア 業務遂行に向けたスケジュール案について、説明すること

#### (6) 独自提案

ア 提案者が上記以外の事項で、必要、効果的と考える事項があれば、提案すること

### 2 企画提案書の書式

企画提案の提出は、企画提案書提出届（様式2）に次の書類を添付して行うこと

#### (1) 企画提案書

第6の1に定める提案内容が具体的に分かるよう作成すること。用紙の規格はA4版とする。

#### (2) 企画提案概要書（様式3）

(3) 総括責任者及び業務担当者調書

本業務を実際に担当する「総括責任者」及び「業務担当者（複数名の場合は全員分）」の所属、氏名、役職、経験年数のほか、個人ごとの主な業務実績等について記載すること

(4) 業務に係る事業費積算内訳（任意様式）

消費税及び地方消費税を含む金額で作成すること。また、業務ごとの積算内訳が確認できるよう作成すること

(5) その他必要な書類

3 提出方法等

(1) 提出期限 令和7年5月19日（月）

(2) 提出場所 第3に同じ

(3) 提出方法 持参又は書留（簡易書留）による郵送

(4) 提出部数 10部

4 企画提案書等の著作権等の取扱い

(1) 企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するが、当該業務に伴い生じた著作権等の権利及び物件があるときは、市に帰属する。

(2) 市は、プロポーザル方式の手続及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。

(3) 提出された企画提案書等は、千歳市情報公開条例（平成5年千歳市条例第14号）の規定により、個人情報、法人情報等で非公開とされる情報を除き、情報公開の対象となること。

なお、企画提案概要書は全部公開とする。

第7 質疑応答等

(1) 参加表明書及び企画提案書の作成について質問がある場合は、次のとおり質疑応答書により提出すること。

ア 提出書類 質疑応答書（様式4）

イ 提出期間 令和7年5月13日（火）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

ウ 提出場所 第3に同じ

エ 提出方法 電話連絡の上、質疑応答書に記載されたメールアドレス宛に電子メールにより提出すること

(2) (1)の質疑応答書は、質問者及び回答日において参加表明書を提出している者全てに対し、電子メールにより回答するものとする。

第8 失格事項

次のいずれかに該当した者は、その者を失格とする。

- (1) 第4の参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

## 第9 企画提案の審査方法及び評価基準

### 1 審査委員会の設置

企画提案の審査、評価及び候補者の特定を行うため、令和7年度千歳市ホームページ機能強化業務委託プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

### 2 ヒアリング等の実施

審査委員会において、提案内容をより理解するため、企画提案書に係るプレゼンテーション及びヒアリングを次のとおり行う。なお、企画提案者が多数の場合は、企画提案書の審査を事前に行い、審査委員会において選定された者についてのみヒアリング等を行う。

#### (1) 実施方法

ア 1者ずつの呼び込み方式とし、1者の持ち時間は説明25分、質疑15分の計40分とする。

イ 企画提案追加資料の配付は禁止するが、提出された企画提案書と同一の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。

ウ プレゼンテーション等の説明者は、補助者を含めて3名までとする。

エ スクリーン及びプロジェクターは本市が用意する。その他パソコン等プレゼンテーションに必要な機器は、企画提案者が用意すること。

オ 欠席をした場合は、企画提案書の審査、評価及び特定から除外する。

#### (2) 実施日時及び場所

第6で示した、企画提案書提出依頼時に併せて通知する。なお、企画提案者が多数となり、ヒアリング等を行う者を選定した場合には、別途、実施日時、実施場所及び選定結果を通知する。

### 3 評価項目及び評価基準

企画提案書及びプレゼンテーション等により、次の評価項目について、別紙で示す評価基準に基づき審査及び評価を行う。

- (1) 事業者に関する項目（配点10）
- (2) 企画提案書、ヒアリング等に関する項目（配点70）
- (3) 見積価格に関する項目（配点20）

### 4 受注候補者の特定

審査委員会において、3の審査及び評価により、各委員の評価点の合計を加算し順位を付け、最も評価点の高い者を受注候補者として特定する。

この場合において、委員の評価点の合計が最も高い者が複数であるときは、企画提案書、ヒアリング等に関する項目により候補者を特定するものとする。

#### 5 企画提案書を提出した者が一者の場合における審査方法

審査及び評価を行い、7割以上の評価点を得た場合に限り、受注候補者として決定することとする。

#### 6 審査結果の通知

(1) 受注候補者を特定したときは、速やかに企画提案者全者に対し、次の事項を通知するものとする。

ア 受注候補者

イ 評価点数

ウ 受注候補者にあつては、今後の契約手続の旨

エ 受注候補者とならなかった者にあつては、その理由及び所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

(2) 受注候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間 (1)の通知があつた日の翌日から5日以内までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 持参又は書留（簡易書留）による郵送

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、書面を受け取った日の翌日から5日以内に説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

#### 7 審査結果の公表

受注候補者を特定したときは、次の事項を公表するものとする。

(1) 受注候補者及び評価点数

(2) 全ての企画提案者の評価点数（ただし、受注候補者以外の名称は秘匿とする。）

(3) 受注候補者の特定理由

### 第10 契約に関する基本事項

#### 1 契約の締結

受注予定者と当該業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を徴収し随意契約の方法により契約を締結する。

#### 2 契約保証金

要する。ただし、千歳市契約規則（昭和39年千歳市規則第27号）第27条各号の規

定に該当する場合は免除する。

- 3 契約書作成の要否  
要する。
- 4 支払条件  
後払いとする。

#### 第11 その他

- 1 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- 2 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- 3 提出された書類は、返還しない。
- 4 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- 5 再委託の禁止  
当該業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせることは認めない。また、当該業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面により市の承諾を得なければならない。
- 6 物品の調達や再委託が必要な場合は、市内企業を活用するなど、地域への人的・物的貢献に努めること。

#### 第12 スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュールは、次のとおりである。

実施内容	実施期間又は期日
参加表明書の提出	令和7年4月11日（金）から令和7年5月1日（木）まで
参加資格要件確認結果通知及び企画提案書提出依頼	令和7年5月8日（木）
質問書の受付	令和7年4月11日（金）から令和7年5月13日（火）まで なお、質問の回答は随時行う
企画提案書の提出	企画提案書提出依頼日から令和7年5月19日（月）まで
ヒアリング等	令和7年5月下旬予定（企画提案書提出依頼と併せて通知）
企画提案書審査結果の通知	令和7年5月下旬から6月上旬予定
契約締結	令和7年6月上旬予定

